

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年3月25日まで（2011年4月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
運用方法	豪ドル建のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

国際 豪ドル高格付債券オープン  
（毎月決算型）

第61期（決算日：2016年4月25日）  
 第62期（決算日：2016年5月25日）  
 第63期（決算日：2016年6月27日）  
 第64期（決算日：2016年7月25日）  
 第65期（決算日：2016年8月25日）  
 第66期（決算日：2016年9月26日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）」は、去る9月26日に第66期の決算を行いましたので、法令に基づいて第61期～第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

## マザーファンドのご報告

◇豪ドル債券オープン マザーファンド	14
--------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率				
	円		円		%	%	百万円	
37期(2014年4月25日)	11,134		35		2.4	96.3	—	302
38期(2014年5月26日)	11,120		35		0.2	97.0	—	299
39期(2014年6月25日)	11,311		35		2.0	91.7	—	306
40期(2014年7月25日)	11,418		25		1.2	92.9	—	322
41期(2014年8月25日)	11,517		25		1.1	93.8	—	336
42期(2014年9月25日)	11,437		25		△0.5	95.9	—	329
43期(2014年10月27日)	11,391		25		△0.2	96.7	—	343
44期(2014年11月25日)	12,167		25		7.0	96.1	—	358
45期(2014年12月25日)	11,863		25		△2.3	96.6	—	338
46期(2015年1月26日)	11,405		25		△3.7	97.1	—	323
47期(2015年2月25日)	11,525		25		1.3	95.3	—	375
48期(2015年3月25日)	11,695		25		1.7	95.2	—	418
49期(2015年4月27日)	11,456		25		△1.8	97.4	—	416
50期(2015年5月25日)	11,530		25		0.9	97.2	—	399
51期(2015年6月25日)	11,544		25		0.3	96.9	—	389
52期(2015年7月27日)	10,975		25		△4.7	97.7	—	366
53期(2015年8月25日)	10,534		25		△3.8	96.6	—	355
54期(2015年9月25日)	10,326		25		△1.7	96.6	—	342
55期(2015年10月26日)	10,720		25		4.1	96.8	—	354
56期(2015年11月25日)	10,739		25		0.4	97.5	—	359
57期(2015年12月25日)	10,595		25		△1.1	95.6	—	357
58期(2016年1月25日)	10,101		25		△4.4	96.2	—	342
59期(2016年2月25日)	9,914		25		△1.6	96.3	—	323
60期(2016年3月25日)	10,396		25		5.1	95.7	—	341
61期(2016年4月25日)	10,411		25		0.4	96.7	—	343
62期(2016年5月25日)	9,779		25		△5.8	96.7	—	329
63期(2016年6月27日)	9,429		25		△3.3	96.6	—	320
64期(2016年7月25日)	9,900		25		5.3	96.9	—	336
65期(2016年8月25日)	9,565		25		△3.1	96.6	—	328
66期(2016年9月26日)	9,499		25		△0.4	95.8	—	328

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第61期	(期 首) 2016年 3月25日	円 10,396		% —	% 95.7		% —
	3月末	10,546		1.4	95.5		—
	(期 末) 2016年 4月25日	10,436		0.4	96.7		—
第62期	(期 首) 2016年 4月25日	10,411		—	96.7		—
	4月末	10,162		△2.4	96.4		—
	(期 末) 2016年 5月25日	9,804		△5.8	96.7		—
第63期	(期 首) 2016年 5月25日	9,779		—	96.7		—
	5月末	9,851		0.7	96.6		—
	(期 末) 2016年 6月27日	9,454		△3.3	96.6		—
第64期	(期 首) 2016年 6月27日	9,429		—	96.6		—
	6月末	9,538		1.2	96.3		—
	(期 末) 2016年 7月25日	9,925		5.3	96.9		—
第65期	(期 首) 2016年 7月25日	9,900		—	96.9		—
	7月末	9,795		△1.1	96.6		—
	(期 末) 2016年 8月25日	9,590		△3.1	96.6		—
第66期	(期 首) 2016年 8月25日	9,565		—	96.6		—
	8月末	9,668		1.1	96.2		—
	(期 末) 2016年 9月26日	9,524		△0.4	95.8		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

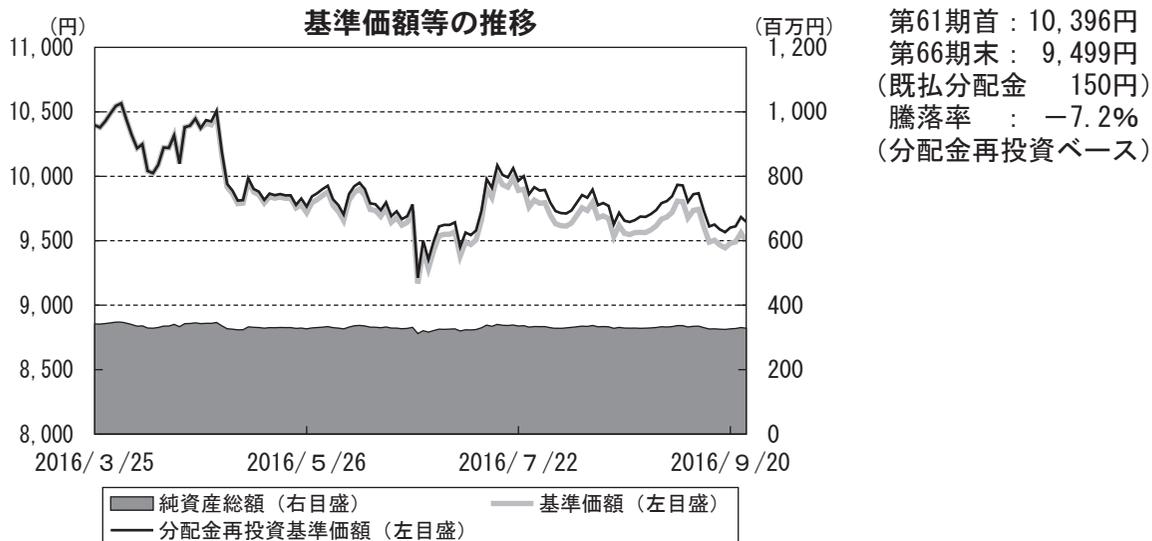
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

豪ドルが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第61期～第66期：2016/3/26～2016/9/26）

利回りの推移



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎債券市況

- ・2016年5月の金融政策決定会合においてRBA（豪州連邦準備銀行）は、インフレ率が目標を下回っていることなどをを受けて政策金利を引き下げたほか、今後のさらなる引き下げを示唆したことなどから、5月の豪州金利は低下余地を探る展開となりました。
- ・6月以降は米国雇用関連指標が市場予想を大きく下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の政策金利見通しが引き下げられたこと、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる先行き不透明感などから、先進国の金利は低下し、豪州金利も低下しました。
- ・8月は上旬にRBAが政策金利を引き下げたことで豪州金利は低下しましたが、その後公表されたRBAの四半期金融政策報告書が明確な追加金融緩和を示唆する内容でなかったことや、米国雇用関連指標の改善やFRB（米連邦準備制度理事会）当局者からの早期利上げ発言などの金利上昇圧力が加わった結果、低位でもみ合う展開となりました。
- ・9月はECB（欧州中銀）が追加緩和を見送ったことや日銀が政策効果の「総括的な検証」を行うとしたこと、利上げするか否か注目度が高まっていたFOMCを前にしてポジション調整の動きが強まったことなどから、グローバルに金利上昇圧力が加わり、主要先進国の中では相対的に小幅となりましたが豪州金利は上昇しました。

為替市況の推移  
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・豪州のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は底堅く推移しているものの、インフレ率がRBAの目標を下回って推移しているほか、RBAが2016年5月及び8月に政策金利を引き下げたことや過度な通貨高を牽制するメッセージを発したことなどから、当作成期を通してみると豪ドルは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）＞

- ・豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜豪ドル債券オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は当作成期首に比べ7.0%の下落となりました。
- ・豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことに加え保有債券の利息収入を得られたことなどがプラスに寄与したものの、豪ドルが円に対して下落したことがマイナスに作用し、基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

（ご参考）

残存期間別組入比率

残存期間	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
0～1年	12.5%	7.6%
1～2年	9.2%	5.2%
2～3年	13.8%	16.4%
3～4年	3.7%	6.4%
4～5年	9.7%	12.1%
5～6年	11.3%	9.1%
6～7年	5.3%	8.9%
7～8年	9.3%	9.7%
8～9年	9.2%	10.3%
9～10年	10.6%	10.4%
10年超	1.4%	—

格付別組入比率

格付種類	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
A A A	96.0%	96.1%
A A	—	—
A	—	—
B B B	—	—
B B	—	—
B 以下	—	—
無格付	—	—

債券種別組入比率

種別	作成期首 (2016年3月25日) 比率	作成期末 (2016年9月26日) 比率
国債証券	79.6%	80.7%
特殊債券	16.3%	15.4%
社債券	—	—
地方債証券	—	—

- ・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・格付は、Moody's と S & P の格付けのうち、上位の格付けを S & P の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.240%	0.255%	0.264%	0.252%	0.261%	0.262%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,028	3,033	3,038	3,044	3,048	3,052

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

<豪ドル債券オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・債券市場では、豪州の国内経済が底堅く推移しているものの、世界経済の成長低迷などから引き続き資源需要は抑制されるとみられます。インフレ率も低位で推移するなど、RBAは利下げを実施する可能性があることなどから、国債利回りは低下余地を探る展開になるとみています。
- ・為替市場では、インフレ率は鈍化しつつあるものの国内経済は底堅く推移しており、他の主要先進国通貨の中で相対的に高金利である豪ドルは日本円に対して底堅く推移するとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(12)	(0.125)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(13)	(0.130)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.037	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	(0.032)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.309	
作成期中の平均基準価額は、9,926円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2016年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 23,731	千円 28,635	千口 14,731	千円 17,885

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2016年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 170	百万円 —	百万円 —	百万円 170	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第60期末		第66期末	
	口	数	口	数 評 価 額
豪ドル債券オープン マザーファンド		千口 267,808	千口 276,809	千円 327,548

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券オープン マザーファンド	千円 327,548	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,038	0.6
投資信託財産総額	329,586	100.0

(注) 豪ドル債券オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（319,321千円）の投資信託財産総額（327,544千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=100.75円	1オーストラリアドル=76.84円	
-----------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2016年4月25日現在	2016年5月25日現在	2016年6月27日現在	2016年7月25日現在	2016年8月25日現在	2016年9月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	345,046,270	330,023,081	321,854,242	339,068,023	330,473,166	329,586,233
コール・ローン等	2,347,352	1,972,258	1,930,818	2,833,424	2,567,287	2,037,623
豪ドル債券オープン マザーファンド(評価額)	342,698,918	328,050,823	319,883,334	335,389,171	327,260,899	327,548,610
未収入金	—	—	40,090	845,428	644,980	—
(B) 負債	1,322,628	990,231	1,037,571	2,673,206	2,230,350	1,048,196
未払収益分配金	825,352	841,202	850,649	849,524	857,923	864,665
未払解約金	340,256	879	25,000	1,686,023	1,218,843	25,965
未払信託報酬	155,781	146,979	160,646	136,570	152,373	156,324
未払利息	5	3	3	5	4	3
その他未払費用	1,234	1,168	1,273	1,084	1,207	1,239
(C) 純資産総額(A-B)	343,723,642	329,032,850	320,816,671	336,394,817	328,242,816	328,538,037
元本	330,140,880	336,480,883	340,259,891	339,809,744	343,169,383	345,866,008
次期繰越損益金	13,582,762	△ 7,448,033	△ 19,443,220	△ 3,414,927	△ 14,926,567	△ 17,327,971
(D) 受益権総口数	330,140,880口	336,480,883口	340,259,891口	339,809,744口	343,169,383口	345,866,008口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,411円	9,779円	9,429円	9,900円	9,565円	9,499円

## ○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 20	△ 58	△ 65	△ 55	△ 54	△ 56
支払利息	△ 20	△ 58	△ 65	△ 55	△ 54	△ 56
(B) 有価証券売買損益	1,543,267	△19,901,889	△10,880,684	16,866,650	△10,344,871	△ 1,258,380
売買益	1,650,811	38,400	41,705	17,098,510	61,429	15,175
売買損	△ 107,544	△19,940,289	△10,922,389	△ 231,860	△10,406,300	△ 1,273,555
(C) 信託報酬等	△ 157,015	△ 148,147	△ 161,919	△ 137,654	△ 153,580	△ 157,563
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,386,232	△20,050,094	△11,042,668	16,728,941	△10,498,505	△ 1,415,999
(E) 前期繰越損益金	△20,804,375	△20,168,008	△40,552,402	△51,577,482	△35,450,120	△46,539,426
(F) 追加信託差損益金	33,826,257	33,611,271	33,002,499	32,283,138	31,879,981	31,492,119
(配当等相当額)	( 72,304,464)	( 74,338,136)	( 75,847,640)	( 76,187,085)	( 77,410,699)	( 78,402,097)
(売買損益相当額)	(△38,478,207)	(△40,726,865)	(△42,845,141)	(△43,903,947)	(△45,530,718)	(△46,909,978)
(G) 計 (D + E + F)	14,408,114	△ 6,606,831	△18,592,571	△ 2,565,403	△14,068,644	△16,463,306
(H) 収益分配金	△ 825,352	△ 841,202	△ 850,649	△ 849,524	△ 857,923	△ 864,665
次期繰越損益金 (G + H)	13,582,762	△ 7,448,033	△19,443,220	△ 3,414,927	△14,926,567	△17,327,971
追加信託差損益金	33,826,257	33,611,271	33,002,499	32,283,138	31,879,981	31,492,119
(配当等相当額)	( 72,314,523)	( 74,359,245)	( 75,868,052)	( 76,198,387)	( 77,424,881)	( 78,411,898)
(売買損益相当額)	(△38,488,266)	(△40,747,974)	(△42,865,553)	(△43,915,249)	(△45,544,900)	(△46,919,779)
分配準備積立金	27,685,157	27,709,044	27,535,973	27,266,567	27,189,943	27,172,348
繰越損益金	△47,928,652	△68,768,348	△79,981,692	△62,964,632	△73,996,491	△75,992,438

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 328,710,905円  
 作成期中追加設定元本額 35,011,837円  
 作成期中一部解約元本額 17,856,734円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9499円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,327,971円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年3月26日～ 2016年4月25日	2016年4月26日～ 2016年5月25日	2016年5月26日～ 2016年6月27日	2016年6月28日～ 2016年7月25日	2016年7月26日～ 2016年8月25日	2016年8月26日～ 2016年9月26日
費用控除後の配当等収益額	1,096,967円	968,326円	1,019,662円	1,035,974円	970,679円	1,002,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	72,314,523円	74,359,245円	75,868,052円	76,198,387円	77,424,881円	78,411,898円
分配準備積立金額	27,413,542円	27,581,920円	27,366,960円	27,080,117円	27,077,187円	27,034,772円
当ファンドの分配対象収益額	100,825,032円	102,909,491円	104,254,674円	104,314,478円	105,472,747円	106,448,911円
1万円当たり収益分配対象額	3,053円	3,058円	3,063円	3,069円	3,073円	3,077円
1万円当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	825,352円	841,202円	850,649円	849,524円	857,923円	864,665円

## ○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 豪ドル債券オープン マザーファンド

### 《第11期》決算日2016年9月26日

[計算期間：2016年3月26日～2016年9月26日]

「豪ドル債券オープン マザーファンド」は、9月26日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含みます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
7期(2014年9月25日)	13,331		6.8	96.2	—	328
8期(2015年3月25日)	13,847		3.9	95.4	—	417
9期(2015年9月25日)	12,419		△10.3	96.9	—	341
10期(2016年3月25日)	12,722		2.4	96.0	—	340
11期(2016年9月26日)	11,833		△ 7.0	96.1	—	327

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2016年	3月25日	12,722		—	96.0		—
	3月末		12,908		1.5	95.8		—
	4月末		12,471		△2.0	96.7		—
	5月末		12,126		△4.7	96.9		—
	6月末		11,774		△7.5	96.6		—
	7月末		12,128		△4.7	96.9		—
	8月末		12,007		△5.6	96.5		—
	(期 末)							
	2016年	9月26日	11,833		△7.0	96.1		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

- ・基準価額は期首に比べ7.0%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・2016年5月の金融政策決定会合においてRBA（豪州連邦準備銀行）は、インフレ率が目標を下回っていることなどをを受けて政策金利を引き下げたほか、今後のさらなる引き下げを示唆したことなどから、5月の豪州金利は低下余地を探る展開となりました。
- ・6月以降は米国雇用関連指標が市場予想を大きく下回ったことやFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の政策金利見通しが引き下げられたこと、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る国民投票で離脱派が勝利したことによる先行き不透明感などから、先進国の金利は低下し、豪州金利も低下しました。
- ・8月は上旬にRBAが政策金利を引き下げたことで豪州金利は低下しましたが、その後公表されたRBAの四半期金融政策報告書が明確な追加金融緩和を示唆する内容でなかったことや、米国雇用関連指標の改善やFRB（米連邦準備制度理事会）当局者からの早期利上げ発言などの金利上昇圧力が加わった結果、低位でもみ合う展開となりました。

- ・ 9月にはECB（欧州中銀）が追加緩和を見送ったことや日銀が政策効果の「総括的な検証」を行うとしたこと、利上げするか否か注目度が高まっていたFOMCを前にしてポジション調整の動きが強まったことなどから、グローバルに金利上昇圧力が加わり、主要先進国の中では相対的に小幅となりましたが豪州金利は上昇しました。

#### ◎為替市況

- ・ 豪州のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は底堅く推移しているものの、インフレ率がRBAの目標を下回って推移しているほか、RBAが2016年5月及び8月に政策金利を引き下げたことや過度な通貨高を牽制するメッセージを発したなどから、期を通してみると豪ドルは円に対して下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行いました。
- ・ 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。
- ・ 前記の運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことに加え保有債券の利息収入を得られたことなどがプラスに寄与したものの、豪ドルが円に対して下落したことがマイナスに作用し、基準価額は期首に比べ下落しました。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・ 債券市場では、豪州の国内経済が底堅く推移しているものの、世界経済の成長低迷などから引き続き資源需要は抑制されるとみられます。インフレ率も低位で推移するなど、RBAは利下げを実施する可能性があることなどから、国債利回りは低下余地を探る展開になるとみています。
- ・ 為替市場では、インフレ率は鈍化しつつあるものの国内経済は底堅く推移しており、他の主要先進国通貨の中で相対的に高金利である豪ドルは日本円に対して底堅く推移するとみています。

##### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して投資を行うことで、特定年限の債券の金利水準や価格変動の影響を軽減させることを目指して運用を行います。
- ・ 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(4)	(0.032)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.035	
期中の平均基準価額は、12,235円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月26日～2016年9月26日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 530	千オーストラリアドル － (310)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月26日～2016年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月26日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,660	千オーストラリアドル 4,094	千円 314,641	% 96.1	% —	% 48.4	% 34.9	% 12.8
合 計	3,660	4,094	314,641	96.1	—	48.4	34.9	12.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債選年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	390	412	31,690	2024/4/21	
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	140	144	11,116	2018/10/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	400	440	33,837	2025/4/21	
	4.25 AUST GOVT 170721	4.25	140	142	10,984	2017/7/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	370	442	33,986	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	250	274	21,102	2020/4/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	235	255	19,645	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	210	220	16,951	2018/1/21	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	310	379	29,167	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	280	330	25,372	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	175	212	16,362	2022/7/15	
	6 AUST GOVT 170215	6.0	180	182	14,060	2017/2/15	
特殊債券	5.5 KFW 220209	5.5	150	173	13,352	2022/2/9	
	5.5 VICTORIA 181115	5.5	140	151	11,604	2018/11/15	
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	100	113	8,749	2020/10/1	
	6 QUEENSLAND 210614	6.0	60	71	5,466	2021/6/14	
	6.25 QUEENSLAND 190614	6.25	130	145	11,189	2019/6/14	
合 計					314,641		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	314,641	96.1
コール・ローン等、その他	12,903	3.9
投資信託財産総額	327,544	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (319,321千円) の投資信託財産総額 (327,544千円) に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=100.75円	1 オーストラリアドル=76.84円	
------------------	--------------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	327,544,472
コール・ローン等	8,732,494
公社債(評価額)	314,641,803
未収利息	3,992,582
前払費用	177,593
(B) 負債	14
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	327,544,458
元本	276,809,440
次期繰越損益金	50,735,018
(D) 受益権総口数	276,809,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,833円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 267,808,818円  
 期中追加設定元本額 23,731,736円  
 期中一部解約元本額 14,731,114円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1833円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型) 276,809,440円

## 【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年3月26日～2016年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,654,447
受取利息	6,656,396
支払利息	△ 1,949
(B) 有価証券売買損益	△30,443,361
売買益	4,147,909
売買損	△34,591,270
(C) 保管費用等	△ 117,020
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,905,934
(E) 前期繰越損益金	72,891,122
(F) 追加信託差損益金	4,903,839
(G) 解約差損益金	△ 3,154,009
(H) 計(D+E+F+G)	50,735,018
次期繰越損益金(H)	50,735,018

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。